

コーポレート・ファイナンスを学ぶ

～企業経営の新たな視点～

「コーポレート・ファイナンス」とは何でしょうか。「コーポレート・ファイナンス」を「企業財務」と訳すと、伝統的な会計学の一分野になります。ブラック・ショールズのオプション理論をはじめとして、最近のノーベル経済学賞の受賞者を見ると、ファイナンス分野の研究者が急増しています。本コースの「コーポレート・ファイナンス」は最新の成果を取り入れた経済学からのアプローチで、企業の経営判断を行う際の新たな基軸として重視されつつある考え方です。講座の内容は、優れたテキスト『コーポレート・ファイナンス』（岩村 充 著、中央経済社）を用いて、資金調達における企業の意思決定から始まり、CAPM、EVA、WACC、MM命題、ブラック・ショールズ・モデルなどを取り上げて解説します。説明はできるだけ数学を用いないように努めますが、数学の知識があれば理解が容易になるのは事実です。高校数学程度の予備知識があれば十分でしょう。

講義スケジュール

2月21日(土)	13:30～15:00	金融とは何だろうか
	15:10～16:40	リスクをどう評価するか
	16:50～18:20	資本市場とは何だろうか
3月14日(土)	13:30～15:00	企業価値をどうはかるか
	15:10～16:40	最適な資本構成とは何か
	16:50～18:20	オプションとは何か

講師紹介



大平 純彦（おおひら すみひこ）

静岡県立大学経営情報学部准教授

マクロ経済学、計量経済学を教え、県民経済計算、国民経済計算の推計法及び地域経済指標などについて研究しています。

会場	浮月ビル4階 医療経営研究センター内スルガ銀行寄付社会人学習講座学習講座教室（静岡市葵区紺屋町11-1）
受講料	11,760円
※教材	『コーポレート・ファイナンス』（岩村 充 著、中央経済社）を各自でお買い求めのうえ、当日ご持参下さいませようお願い致します。（3,024円）
申込締切	平成27年2月6日（木） ※ 講座申込は定員になり次第締め切らせていただきます。尚、締切を過ぎましても定員に余裕がある場合はお申込みを受付けますのでお問い合わせください。
お問合せ お申込み	地域経営研究センターまで。受講には事前にお申込みが必要です。ホームページから申込書をダウンロードできます。本紙裏の受講申込書もご利用可能です。

静岡県立大学地域経営研究センター

住所：〒422-8526 静岡市駿河区谷田52-1

TEL：054-264-5400 FAX：054-264-5402 / E-mail：crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ⇒<http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>

社会人学習講座の最新情報・詳細は地域経営研究センターホームページをご覧ください



私は、「静岡県立大学大学院社会人学習講座」で開講される次の科目の受講を申し込みます。

1. 受講申込科目

会場	科目名	申込締切
浮月ビル4階 医療経営研究センター	コーポレート・ファイナンスを学ぶ	平成27年2月6日(金)

2. 申込受講者情報

以下項目にご記入・ご入力いただき、下記受付へメール・FAX・郵便などで送付してください。メール・FAXにて返信いたします。申込後1週間たっても返信がない場合は、お手数ですが地域経営研究センターまでお問合せください。
※印の付いた箇所は、講師が講義内容を準備する際の参考とさせていただきますので、ご記入は任意です。

(ふりがな) 氏名	()	性別	男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/>	※生年月日	年 月 日 才
資料 送付先 住所	〒 - (自宅・勤務先・その他)				
TEL			FAX		
携帯電話			E-mail アドレス		
連絡先指定	ご連絡は通常電子メールで行います。他に連絡先の指定がある場合は以下に○をつけてください。 TEL・FAX・携帯電話・その他 ()				
所属	在籍中				
年号	年	月	※最終学歴		
年号	年	月	※職歴		

3. 受講申し込み理由など(別紙可)

※ 記入日: 平成 年 月 日

< 問合せ・申込書 受付 >

静岡県立大学 地域経営研究センター

住所: 〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL: 054-264-5400 FAX: 054-264-5402 / E-mail: crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ URL...http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/

※ご記入いただいた情報は、静岡県立大学地域経営研究センターにて正確に管理し、本講座もしくは地域経営研究センター事業に関する目的以外の利用はいたしません。また、申込者の同意がある場合及び行政機関などから法令等に基づく要請があった場合を除き、第三者への提供又は開示をいたしません。